

工事書類簡素化ガイドライン

令和3年3月
長野県建設部

はじめに

- 本ガイドラインは、工事書類の国土交通省様式との標準化の検討、「地域を支える建設業検討会議 施工・品質確保分科会」における工事書類簡素化の検討、及び長野県土木工事施工管理技士会ほか関係団体との議論を踏まえて定めたものです。
- 令和3年4月1日以降契約又は着手する工事から適用します。
- 情報共有システムを活用する工事においては、紙と電子データの**二重提出を求めないこと、二重提出しないこと**を原則とします。
- 工事書類に関して、本ガイドラインに定めるもの以外については、**受発注者合意のうえで取り扱う**ことを原則とします。

令和3年3月
長野県 建設部 建設政策課 技術管理室
基準指導班（指導担当）
[TEL:026-235-7312](tel:026-235-7312)
FAX:026-235-7482
E-mail:gijukan-kijunshido@pref.nagano.lg.jp

施工計画書

- 契約書第18条に基づく照査等の結果、設計修正が必要となるなどの理由で提出が遅くなる場合は、**内容が決定されてから施工計画書を提出できる**※ものとしします。

※本工事（該当工種）への着手前には提出が必要です。

- 上記の場合以外でも、当初提出の施工計画書の内容は、**工事概要と施工方法（準備工事※）を最低限記載し、その他は確定している内容のみで可**としします。

※現場事務所の設置または測量をいう。

長野県土木工事共通仕様書（令和2年10月1日改訂版）

1-1-1-6 施工計画書

1. 一般事項

受注者は、工事着手前**又は施工方法が確定した時期**に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員等に提出しなければならない。

※太字部追記

- 変更施工計画書について、現場作業終了後の精算に伴う変更契約、及び工期や数量だけの軽微な変更契約の場合、提出は不要としします。

施工計画書

- 工事概要の「主たる工事の内容」の記載は不要とします。

1 工事概要

工事名 _____ 令和〇〇年度 〇〇〇〇〇〇工事 _____

工事場所 _____ (主) 〇〇〇線〇〇〇郡〇〇町字〇〇〇 _____

工期 _____ 自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日 _____

設計概要 _____ $W = \bullet (\bullet) \text{ m}$ _____ $A = \bullet \text{ m}^2$ _____
金抜設計書の「設計概要」を記入してもよい。

No. _____ (測点番号起点) _____ ~ No. _____ (測点番号終点) _____
 延長 $\bullet \bullet \text{ m}$ の _____ 〇〇〇 工事 _____

主たる工事の内容

工 種	工 事 の 規 模	
土 工	機械掘削工	$\bullet \text{ m}^3$
	盛り土工	$\bullet \text{ m}^3$
土 留 工	残土処理工	$\bullet \text{ m}^3$ 運搬距離 $\bullet \text{ km}$
	ブロック積み工	$H = \bullet \sim \bullet \text{ m}$ $L = \bullet \text{ m}$ $A = \bullet \text{ m}^2$
排 水 工	自由勾配側溝	\bullet 型 $L = \bullet \text{ m}$
路 盤 工	下層路盤工	$t = \bullet \text{ cm}$ $A = \bullet \text{ m}^2$
	上層路盤工	$t = \bullet \text{ cm}$ $A = \bullet \text{ m}^2$
舗 装 工	基層工	$t = \bullet \text{ cm}$ $A = \bullet \text{ m}^2$
防 護 柵 工	ガードレール	$G r - C - \bullet E$ $L = \bullet \text{ m}$

施工計画書

- 現場組織表への**作業主任者の資格者証（写し）の添付は不要**とします。
- 受注者は、資格者証（写し）を現場に備え置くなど、監督員等の求めに応じて提示できることが必要です。

資格証写添付（例）

注 意 事 項	
<ol style="list-style-type: none">1. 本修了証は、大切にし、作業中は必ず携帯すること。2. 本修了証を紛失し、又は損傷したときは、再交付をうけること。3. 「備考」欄は、本人において記入しないこと。	第2種酸素欠乏危険作業主任者 技能講習修了証
第 490 号 昭和 58 年 3 月 17 日 交付 長野労働基準局長 指定 課 長野県労働基準協会連合	氏 名 明 年 月 日生
備 考	本籍地 長野 都道府県
	住 所

施工計画書

- 主要資材の「**県内産資材**」欄および、「**県外産資材使用報告書**」欄の記載は**不要**とします。

※県外産資材使用報告書の提出は必要です

- 生コンは実際に使用する規格を記載します。
- 使用量が少ない資材は、受発注者協議の上、材料承認に伴う品質証明資料等の提出を**不要**とできることとします。

新様式(例)

5 主要資材 (記載例)

名称	規格	使用工程	品質確認		生産地等		使用 予定量
			JIS 表示品	一括 承認	県内 産資材	県外 産資材 (県外の場合、製造所名)	
生コンクリート	21-8-40BB	橋梁下部工	○	○	○	○	100m ³
—//—	18-8-25BB	ブロック積工	○	○	○	○	50m ³
砕石	RC-40~0	ブロック積工	○	○	○	○	50m ³
ボックスカムバート	1100*800*2000	水路工	○	○	○	○	10m
鉄筋	○25	橋梁下部工	○	×	×	×	10t
高密度ポリエチレン管	φ200	排水工	○	×	×	×	10m
(1) ○○	○○	○○	○	○	○	○	10m
(2) △△	○○	○○	○	×	×	×	10個
(3) □□	○○	○○	○	×	×	×	10枚

(1) ○○は、県内産資材のため、県外産資材報告書は不要。
 (2) △△は、県外産資材で、県内でも生産されているため、県外産資材報告書を提出。
 (3) □□は、県外産資材ですが、県内では生産されていないため、県外産資材報告書は省略。

県内で生産されていない資材のため省略

- 資材の種類欄の「使用工程」には、設計図書の数値総括表記載の工程等を記載する。
- 品質確認欄には、該当欄にいずれか「○」をする。該当しない場合は空欄。
「JISマーク表示品」：JIS規格品のうちJISマーク表示が認証され、JISマーク表示がされている材料製品等
「一括承認」：発注者が一括承認している材料
「材料承認対象」：「JISマーク表示品」「一括承認」該当材料以外で設計図書で指定された材料
- 生産地等欄の「県内産資材」、「県外産資材使用報告書」は、該当の場合「○」、該当しない場合「×」、省略する場合は「-」を記入する。
「県内産資材」：県内で生産されている資材
「県外産資材使用報告書」：県外産を使用する場合、「○」とする。ただし、県内産資材を使用しない理由が「県内で生産されていないため」である場合、省略できる。この場合、「-」とする。
- 生産地等欄の「生産工場名称及び購入先」は、使用する材料が県外産資材の場合、都道府県名も記載する。
- 施工計画作成時に生産地等が不明な時は空欄とし、後日追加で協議を行うこと。
- 生コンクリートをW/Cの規制で設計生コン使用不可の場合は、()書き設計を記入し、使用コンクリートを上段に記入する。

建設資材は、適切に保管するよう留意する。しゅん工検査等で、保管方法を写真等により確認できるようにする。

5 主要資材

名称	規格	使用工程	品質確認		購入先	使用 予定量	記事
			JIS 表示品	一括 承認			
生コンクリート	24-12-40BB W/C55%以下	橋梁下部工	○	○	○	○	100m ³
—//—	18-8-25BB W/C60%以下	ブロック積工	○	○	○	○	50m ³
鉄筋	D25 D19	橋梁下部工	○	○	○	○	7t
ボックスカムバート	1100*800*2000	水路工	○	○	○	○	15m
砕石	RC-40~0	ブロック積工 路盤工	○	○	○	○	30m ³
植生シート	肥料袋付き	法面工	○	○	○	○	120m ²
塩ビ管	VP100	排水工	○	○	○	○	10m
丸太杭	φ150 L=1.5m	かご工	○	○	○	○	30本

- 資材の種類欄の「使用工程」には、設計図書の数量総括表記載の工程等を記載する。
- 品質確認欄は、該当欄に「○」をする。
「JISマーク表示品」：JIS規格品のうちJISマーク表示が認証され、JISマーク表示がされている材料製品等
「一括承認」：発注者が一括承認している資材
「材料承認対象」：「JISマーク表示品」「一括承認」以外で設計図書で指定された資材
- 施工計画作成時に購入先が未定の場合は空欄とし、後日(施工前)協議可。
- 生コンクリートは、実際に使用する規格を記入する。
- 使用量が少ない資材は、監督員と協議のうえ、材料承認に伴う品質証明資料等の提出を省略できる。
- 県外産資材について、施工計画書への記載は不要とするが、報告書は必要。
- 木材について県外産を使用する場合は、「記事」欄に「県外産」と記載

告知書（建設リサイクル法）

- 告知書の提出は不要とします。
- 受注者は関係書類を保管し、監督員等の求めに応じて、下請業者への告知について説明することが必要です。

<p>告知書</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>(下請負人) _____ 様</p> <p>氏名 (個人にあっては姓または名及び仮名者の氏名) _____ (郵便番号 _____) 電話番号 _____ 住所 _____</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第2項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について告知します。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center; color: red; font-weight: bold;">提出^記は不要</div> <p>1. 添付資料</p> <p>①通知書（必要事項を記載したもの）</p> <p>②別表（別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの）</p> <p><input type="checkbox"/>別表1（建築物に係る解体工事）</p> <p><input type="checkbox"/>別表2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））</p> <p><input type="checkbox"/>別表3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））</p> <p>③その他の添付資料（添付する場合）</p> <p><input type="checkbox"/>案内図</p> <p><input type="checkbox"/>工程表</p> <p>〔注〕本様式は下請負人に対して告知することにあたり、書面で行う場合の標準様式を参考として示すものである。</p>

再生資源利用（促進）計画書 実施書

1 再生資源利用計画書（実施書）

下記のいずれか1つでも満たす建設資材を搬入する
工事で作成が必要です

- ①土砂 1,000m³以上
- ②碎石 500t以上
- ③加熱As混合物 200t以上

2 再生資源利用促進計画書（実施書）

下記のいずれか1つでも満たす指定副産物を搬出する
工事で作成が必要です

- ①土砂 1,000m³以上
 - ②Co塊
As塊
建設発生木材
- } 合計200t以上

3 作成方法

原則としてCOBRIS（コブリス）を利用。これによりがたい場合は、監督員との協議により「建設リサイクル報告様式（Excel）での作成も可。

4 提出方法

①計画書

- ・ COBRISの場合、紙・データ共に提出不要
- ・ Excelの場合、施工計画書に含めて提出

②実施書

再資源化報告書に添付して提出

施工体制台帳

- 「建設工事における施工体制台帳作成などの取扱いについて（令和3年2月9日付け建政技第341号）」に基づき作成することとします。

（概要）

- 施工体制台帳に関する根拠法令を明確にした
- 施工体制台帳の添付書類を建設業法と整合させた
- 施工体制台帳の作成を要する下請契約、要しない下請契約を建設業法に基づいて整理した

1 施工体制台帳を作成する下請契約

- ①「**建設工事の請負契約※**」については、**施工体制台帳を作成する。**

※建設業許可が必要な建設工事（29業種）の完成を目的として締結する契約

- ②**下記の契約は、「建設工事の請負契約」に該当しないため施工体制台帳の作成は不要。**ただし、契約書（写し）の提出は必要。

- 交通誘導員
- 産業廃棄物処理
- ダンプ等運搬（運搬のみ）
- 立木の伐採（抜根、集積、積込を含まない）

施工体制台帳

2 施工体制台帳に添付する書類

- ①すべての下請契約に係る契約書の写し
- ②元請の主任技術者又は監理技術者の資格を有することを証する書面又は写し
- ③元請の主任技術者又は監理技術者が、雇用関係にあることを証する書面又は写し
- ④元請が専門技術者を置く場合は、資格を有すること及び雇用関係にあることを証する書面又は写し

※②～④は「技術者等の通知書」に添付する場合は不要

下記の書類は提出不要です。

- ①再下請け通知書
 - ・監督員等の求めに応じて提示してください
- ②施工体制台帳作成建設工事の下請負人に対する通知の写し
 - ・現場の見やすい場所に掲示してください

建設業法第20条に基づき作成が必要な下請契約に関する見積書等は、「長野県建設工事における元請・下請関係適正化調査実施要領」に基づく調査の際に、検査員等の求めに応じて提出することが必要です。

設計図書照査確認資料 工事測量結果

- 下記の場合は「報告」に替えて「連絡」で可
とします。

- ①設計図書照査において、「契約書第18条第1項該当なし」の場合
- ②工事測量において「設計図書修正必要なし」の場合

○報告

受注者が監督員等に対し、工事の状況または結果について書面により知らせることをいう。

○連絡

監督員等と受注者または現場代理人の間で、契約書第18条に該当しない事項または緊急で伝達すべき項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどの署名または押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。なお、後日、書面による伝達は不要とする。

工事記録

- 「工事記録」の作成は原則として不要とします。
- ただし、受発注者の協議により必要とした場合は作成できることとします。
- 工事記録を作成しない場合、「実施工程表」または「週間工程表（作成している場合）」を提出することとします。

○週休2日工事の実施状況の確認資料は下記のいずれかとします。

- ・実施工程表（現場閉所日を記載したもの）
- ・週間工程表（実施状況をフォローしたもの）
- ・工事記録
- ・必要事項が記載された受注者の任意資料

○気温については、土木工事現場必携共9-45,46に基づき適切に施工管理してください。

土木工事現場必携共9-45

(1) コンクリートの品質管理、養生等の留意点

- ・・・また、適切な養生管理を行うために、適切な養生管理を行うために、養生期間中または養生後の、最高・最低気温、養生温度など、温度管理図表等を用い適宜まとめる。

土木工事現場必携共9-46

(2) アスファルトの舗設

受注者は、アスファルト舗装の品質を良好に保つために「長野県土木工事共通仕様書」に基づき舗設しなければならない。

土木工事共通仕様書 P115

- (10)・・・の舗設作業を監督員等が承諾した場合を除き、気温が5℃以下の時に施工してはならない。

○安全管理の記録は、「安全教育訓練実施資料」の提示により確認します。

○「監督日誌」は、任意の場所にまとめて添付してください。

工事打合せ簿

- 国土交通省と様式を統一します。

県様式

(参考様式)

工事 打合せ簿

所長	総務監督員	主任監督員	監督員
事業名	工事箇所名	請負金額	千円
打合せ年月日	平成 年 月 日	工期	平成 年 月 日
打合せ関係	発注者	受注者	印
指示事項			
打合せ事項 (協議事項)	1. 当初契約 2. 設計図書 3. 測量 4. 準備工 5. 用地補償 6. 本工事 7. 附帯工及び補償工事 8. 安全管理 9. 仮設工 10. 検査 11. 品質管理 12. 写真 13. データ資料 14. 出来高 15. 完成時 16. その他		
打合せ事項	処理事項		
発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者		
上記について	上記について		
指示・協議 提出 報告 通知	了解 承諾 協議 提出 報告 通知 受理		
その他 ()	その他 ()		
確認しました。	確認しました。		

国様式

工事 打合せ簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()		
工事名			
工事箇所名			
(内容)			
添付図	葉、その他添付図書		
発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:		
受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 [] 年月日:		
総括監督員	主任監督員	監督員	
現場代理人	主任(監理)技術者		

※情報共有システムによって「工事箇所名」欄がない場合は、「工事名」か（内容）欄に記載してください

レディミクストコンクリート納入書

- 「提示」することとします。
- スランプ、空気量測定値の記載は品質管理資料で確認できるため不要とします。

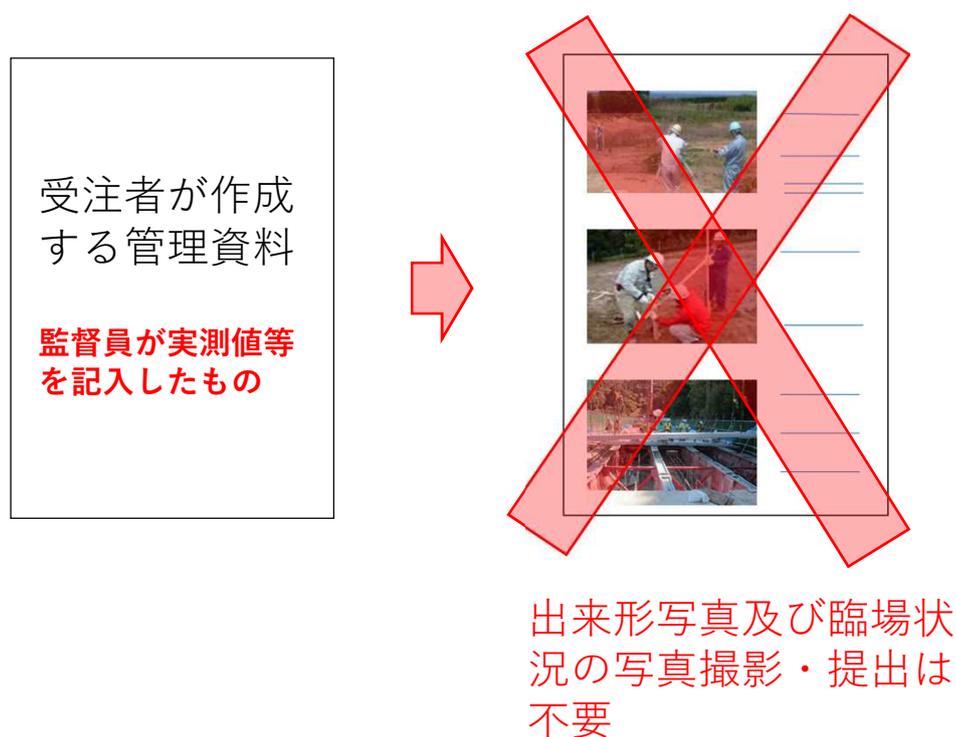
※打設完了時間の記載は必要です

「提出」 → 「提示」

レディミクストコンクリート納入書控									
年 月 日									
									
納入場所									
運搬車番号				累計台数		台目			
納入時刻		発		時		分		着	
納入時刻		時		分		時		分	
納入容積					m ³		累計		m ³
呼び方	コンクリートの種類による記号		呼び強度		スランプ又はスランプフロー cm		粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類による記号	
配合表 kg/m ³	セメント		水和材		水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	
	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	粗骨材④	混和剤①	混和剤②			
水セメント比		%	水結合材比		%	細骨材率	%	スラッジ固形分率	
回収骨材置換率		%	細骨材		%	粗骨材		%	
備考									
荷受職員 認 印					出荷係 認 印				

段階確認関係書類

- 監督員が臨場により段階確認等を行った場合、**該当箇所の出来形管理写真及び監督員が検測等をしている写真の撮影・提出は不要です。**
- 臨場については、監督員が実測値を手書きで記載した管理資料で確認します。



現場技術員が臨場した場合も同様に取り扱います。

県外産資材使用報告書※

- 報告が必要な資材を「生コン」、「砕石」、「加熱アスファルト合材」、「コンクリート二次製品」に限定します。
- 「県内産」とは、県内企業が「生産」した製品とします。

平成 年 月 日

事務所長 様

県外産資材使用報告書

受注者:
(現場代理人)

工事名:

本工事において県内産を使用していない主要材料は、下記のとおりです。

資材名	規格	使用数量	製造者名・製造工場名・ 購入先等(県名及び市町村名)	県内産資材を使用しない理由

※主要材料とは、施工計画書に記載する「主要材料」程度とする。

※

- 県外産資材の使用状況を把握するために必要な書類ですが、確認作業が繁雑となるため必要な資材を限定します。
- 県内産資材の優先使用には引き続き努めていただきますようお願いいたします。

下請契約における県外企業採用報告書※

- 「作成」を不要とします。

平成 年 月 日

事務所長 様

下請契約における県外企業採用報告書

受注者名:

工事名:

本工程において契約した県外企業は、以下のとおりです。

下請負人名称	住 所	工事内容	県内企業を採用しない理由

※

- 下請契約における県外企業の採用状況を把握するために必要な書類ですが、施工体制台帳等で確認できるため作成は不要とします。
- 県内企業の優先採用には引き続き努めていただきますようお願いいたします。

工事関係書類一覧表

令和3年4月1日改正版
長野県建設部

長野県建設工事 工事関係書類一覧表

種別	NO.	書類名称	契約額 別不要 書類	書類作成者		受注者作成書類の位置付け		留意事項	書類作成の根拠
				発注者	受注者	提出	報告		
設計図書	1	長野県土木工事共通仕様書	500万円未満	○	○	監督員等	監督員等		
	2	特記仕様書	800万円未満	○	○	監督員等	監督員等		
	3	図面		○	○	監督員等	監督員等		
	4	現場説明書		○	○	監督員等	監督員等	・「現場説明事項、条件明示事項」を基本として、各発注者が作成する。	
	5	質問回答書		○	○	監督員等	監督員等		
	6	工事数量総括表		○	○	監督員等	監督員等		
その他	7	説明書(建設リサイクル法) ※建設リサイクル法対象工事 の場合	×	○	○*			<ul style="list-style-type: none"> 少なくとも下記5項目について契約前に書面により説明する。 <ul style="list-style-type: none"> 解体工事の場合、解体する建築物等の構造 新築工事である場合、使用する特定建設資材の種類 工事着手の時期及び工程の概要 分別解体等の計画 解体工事の場合、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み 	建設リサイクル法 第12条1項、 公共建設工事における分別解体等、再 資源化等及び再生資源活用工事実施 要領(土木) (2)3項
契約書	8	工事請負契約書		○	○				地方自治法 第234条 長野県財務規則 第140条 建設業法 第19条
	9	契約書別紙 (分別解体の方法等) ※建設リサイクル法対象工事の場 合	×	○	○*			<ul style="list-style-type: none"> 下記項目を記載する <ul style="list-style-type: none"> 分別解体等の方法、解体工事に要する費用 (特定建設資材廃棄物について)再資源化等をすすめるための施設の名称及び所在地、再資源化等に要する費用 	建設リサイクル法 第13条、 公共建設工事における分別解体等、再 資源化等及び再生資源活用工事実施 要領(土木) (2)4項
契約関係書類	10	請負代金内訳書		○	○			<ul style="list-style-type: none"> 受注者は、契約書第3条に規定する請負代金内訳書を作成し、契約締結後5日以内に発注者に提出する。 内訳書には健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示する。 	工事請負契約書第5条第1項及び第2項
	11	工程表		○	○			<ul style="list-style-type: none"> 受注者は、契約書第3条に規定する工程表を作成し、契約締結後5日以内に発注者に提出する。 	工事請負契約書第3条第1項
その他	12	技術者等の通知書		○	○			<ul style="list-style-type: none"> 資格を証明する以下の書類を添付する。 <ul style="list-style-type: none"> 監理技術者：資格者証の写し 主任技術者：資格該当要件を満たす証明書 所属証明：保険証等、開札日以前3ヶ月以上の時雇用が証明できる公的な書類の写し 	工事請負契約書第10条第1項 共通仕様書1-1-1-13 建設工事に係る受注希望型競争入札 入札心得第20条 建設工事における施工体制台帳作成な どの取扱いについて(通知)
	13	前払金請求書		○	○*			<ul style="list-style-type: none"> ※前払金を請求する場合作成、提出する。 	工事請負契約書第33条第1項
その他	15	コリンズ(工事実績)登録 及び「登録内容確認書」	×	○	○	事前 確認		<ul style="list-style-type: none"> 受注、変更、完成、訂正時に工事実績情報としてコリンズから監督員にメール送付さ れる「登録のための確認のお願い」により監督員等の確認を受ける。 確認後所定の期日以内に登録を行う。登録機関発行の「登録内容確認書」は登録時に監 督員にメール送信される。 変更登録は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ 変更の場合は、原則として登録を必要としない。 	共通仕様書1-1-1-7

長野県建設工事 工事関係書類一覧表										令和3年4月1日適用
種別	NO.	書類名称	契約額		書類作成者		受注者作成書類の位置付け		書類作成上の留意事項	書類作成の根拠
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者	提出	報告		
その他	16	電子納品着手時、検査・納品前協議チャックシート			○	○	監督員等	監督員等	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品の実施にあたり、チャックシートにより受発注者間で協議・確認を行う。 着手時協議チャックシートは、協議前に電子データで監督員に提出。 	電子納品に係る実施要領 情報共有システム実施要領
	17	品質証明員通知書			○	○	監督員等		<ul style="list-style-type: none"> ※設計図書で品質証明の対象工事と明示され、品質証明員を定めた場合、書面により氏名、資格（資格証書の写しを添付）、経歴及び経歴書を監督員等に提出する。 	共通仕様書1-1-1-28(5)
	18	通知書（建設リサイクル法） ※建設リサイクル法対象工事の場合	x		○	○			<ul style="list-style-type: none"> 監督員は、都道府県知事に工事着手前に通知を行う。また、発注者は通知書の写しを受注者に送付する。 	建設リサイクル法 第11条、 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）(2)5イ、ロ、ハ項
工事書類										
施工計画										
施工体制 確認	19	下請負人通知書			△	△			<ul style="list-style-type: none"> ※原則として提出は不要。また「下請負人等一覽表」の提出も不要とし、施工体系図をもつて替えるものとする。 △発注者が求めた場合には提出する。施工計画、施工体制制台帳作成以前に提出する。日々単価契約の場合、金額欄には想定される工期の総額を記載。なお、変更があった場合はその都度提出。 △契約金額変更に伴い、工事下請契約総額が4,000万円を超える場合、工期途中であつても監理技術者を配置する。 	工事請負契約書第7条 工事現場等における適正な施工体制の確保等に関する運用について（通知） 建設業法第26条第2項
施工計画書	20	施工計画書 （原則として全工事で提出する。ただし、工事内容等により、監督員等が不要と認めた場合はこの限りではない。）			○	○			<ul style="list-style-type: none"> △工事着手前までに提出する。工事着手とは「準備工事（現場事務所の設置または測量）」に着手することをいう。 △契約書第18条に基づく照査等の結果、設計修正が必要ななどの理由で提出が選ばれる場合、内容が決定してから施工計画書を提出できる。 △上記の場合以外でも、当初提出する施工計画書の内容は、工事概要と施工計画書（準備工事）を最低限記載し、その他は確定している内容のみで可とする。 △記載項目は、土木工事現場必携「共5 施工計画書」による。 	共通仕様書1-1-1-6
	21	告知書（建設リサイクル法） ※建設リサイクル法対象工事の場合	x		○	○			<ul style="list-style-type: none"> △提出は不要とします。 △建設リサイクル法対象工事受注者は、下請がある場合、NO.18の通知書の写しを監督員から受領、添付して下請業者（建設業者）に告知する。 	建設リサイクル法 第12条2項、 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）(2)5二項、(2)6イ項

長野県建設工事 工事関係書類一覧表

令和3年4月1日適用

種別	NO.	書類名称	書類作成者		提出	報告	提示	書類作成上の留意事項	書類作成の根拠
			発注者	受注者					
			契約額 別不要 書類						
			500万円未満						
			800万円未満						
	28	施工体系図 (施工体制台帳に添付)		○				<ul style="list-style-type: none"> 受注者は、各下請負者の施工の分組関係を表示した施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともにその写しを監督員等に提出しなければならない。 	建設法第24条の7の4項 入契法第13条第3項 共通仕様書1-1-1-15-2 工事現場等における適正な施工体制の確保等に関する運用について(通知)
	29	建退共発注者用掛金収納書	×	○				<ul style="list-style-type: none"> 工事請負契約締結後原則1ヶ月以内に提出 期限内に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 共通証紙を追加購入したときは、工事完成時まで提出する。 	共通仕様書1-1-1-52 現場説明書 別紙-3 指導事項(4)
	30	中小企業退職金共済制度等加入証明書類	×	○		○		<ul style="list-style-type: none"> ※建退共制度を用いない理由が「中小企業退職金共済制度等その他の制度」に加入の労働者がいる」である場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一ヶ月以内に監督員に提示する。 	共通仕様書1-1-1-52
	31	建退共証紙受払簿	×	○		○		<ul style="list-style-type: none"> 共通証紙の購入状況を発注者が把握するため、必要があると認めるとき、その他関係資料とともに求める場合がある。 	現場説明書 別紙-3 指導事項(4)
	32	設計図書照査 確認資料		○				<ul style="list-style-type: none"> 契約書第18条第1項1～5号に該当する事実があった場合、事実が確認できる資料を監督員に提出し、確認を求めなければならない。以後の対応は契約書18条2～5号項ならびに19条による。 	工事請負契約書第18条第1項 共通仕様書1-1-1-3
				○		△		<ul style="list-style-type: none"> 契約書第18条第1項1～5号に該当する事実が無い場合、監督員へその旨を報告する。 △メールまたは口頭等で可とする 	土木工事現場必携 共1-9
	33	工事測量結果		○				<ul style="list-style-type: none"> 工事着手後直ちに測量を実施し、測量標(仮BM)、工事用多角点の設置及び用地境界、中心線、縦断、横断等を確認し、工事設計図書と差異が生じた場合、監督員等に測量結果を速やかに提出し、指示を受けなければならない。 	共通仕様書1-1-1-48
				○		△		<ul style="list-style-type: none"> 工事設計図書と差異が無い場合、監督職員に測量結果を報告する。 △メールまたは口頭等で可とする 	土木工事現場必携 共1-10
施工状況									
施工管理	34	経緯表	×	○		△		<ul style="list-style-type: none"> △工事打合せの経緯等を一覧できるように整理記録する必要がある場合作成する。 	土木工事現場必携 共10-2
	35	材料承認関係資料		○				<ul style="list-style-type: none"> 一括承認該当の製品およびJIS認定品は、提示、提出いずれも不要。 設計図書で提出を求められている工事材料について、原本または品質を証明する資料を工事材料を使用するまでに提出することとしている材料も同じ。 共通仕様書に定める工事材料を使用する場合には、その外観及び品質規格証明書等を照合して確認した資料を事前に監督員等に提出し、監督員等の確認を受けなければならない。 使用量が少ない資材は協議の上品質証明資料等の提出を省略できる。 	共通仕様書材料編第2節工事材料の品質4.及び5
	36	工事記録		○		△		<ul style="list-style-type: none"> 原則として作成は不要とする。 受発注者協議の上必要とした場合は作成できる。 △工事記録を作成しない場合、「実施工程表」または「期間工程表」を提出する。 	土木工事現場必携 共10-6

長野県建設工事 工事関係書類一覧表

種別	NO.	書類名称	契約額別不要書類		書類作成者		受注者作成書類の位置付け		留意事項	書類作成の根拠	令和3年4月1日適用		
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者	提出	報告				提示	
	37	工事打合せ簿			○	○	○	○	監督員等 契約担当 監督員等	監督員等 検査員等 監督員等	書類等作成上の留意事項	共通仕様書1-1-1-2	
	38	監督日誌			○						・令和3年4月より様式は国様式とする。 ・発注者及び受注者が工事施工状況についてお互いに確認し合い、行き違いないよう に書類に記載しておく書類。打合せの各事項の主な定義は以下のとおり。 なお、「提示」「連絡」の場合、工事打ち合わせ簿は不要である。 ・「協議」: 書面により契約図書合議事項について、受発注者が対等の立場で合議し、 結論を得ること。 ・「指示」: 監督員等が、受注者に対し、工事の施工上必要な事項について書面により示 し、実施させること。 ・「承諾」: 契約図書で明示した事項について、発注者若しくは監督員等または受注者が 書面により同意すること。 ・日付順にまとめる。	長野県建設工事事務処理規程第32条2項	
施工 状況 書類	39	変更施工計画書	×	×	○	○	○	○			・重要な変更が生じた場合、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項につ いて提出する。 ・※契約額500万円未満であっても、現場で発生した災害等への対応が必要な場合など、 重要な変更がある場合は必要 ・現場作業終了後精算時の契約、および工期や数量だけの経費な変更に伴う変更施 工計画書は作成不要。	共通仕様書1-1-1-6	
	40	関係機関協議資料			○			○			・工事施工にあたり受注者の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関への届出等 を、法令、条例または設計図書の定めにより実施しなければならない。 ・諸手続にかかる許可、承諾等を得たときは、その書面の写しを監督員等に提示しなけ ればならない。なお、監督員等から請求があった場合は、写しを提出しなければならない。 ・※地元関係者から工事の施工に関して苦情があり、受注者が対応すべき場合は誠 意をもってその解決に当たらない限りはならない。 ・交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、 状況を随時監督員等に報告し、指示があればそれに従うものとする。	共通仕様書1-1-1-46	
	41	地域住民との打合せ資料			○			○*			・※地元関係者から工事の施工に関して苦情があり、受注者が対応すべき場合は誠 意をもってその解決に当たらない限りはならない。 ・交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、 状況を随時監督員等に報告し、指示があればそれに従うものとする。	共通仕様書1-1-1-46	
	42	材料品質規格証明書			○	○*		○			※「提出」は、設計図書で定められている材料がある場合。 ・材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書 を受注者の責任において整備、保管し、検査時までに監督員等へ提示するとともに、監 督員等の請求があった場合には遅滞なく提示する。	共通仕様書第2章材料編第2節 各材料の品質管理基準	
	43	レディミクスコンクリート納入 書			○			○			・受注者は、納入書に打設完了時間を記入し、荷受け欄にサインをする。納入書は 整理保管し、監督員等の求めに応じて提示する。	H12土木部通知現場説明事項	
	44	材料等納入伝票	×		○			○			・使用材料等の量を確認する必要がある場合や、納入時期の確認が必要な場合等、監 督員等から要請があった場合、速やかに提示する。		
	45	立会依頼			○	○*		○			・段階確認の依頼は「段階確認書」により行う。 ・監督員又は現場技術員が立ち会い確認した場合、材料検測等の写真は不要 ・監督員等の立会が必要な場合、あらかじめ書面または連絡で監督員等に依頼。 ・※週間工程表等の様式による依頼でも可	共通仕様書1-1-1-24	

長野県建設工事 工事関係書類一覧表										令和3年4月1日適用	
種別	NO.	書類名称	契約額別不要書類		書類作成者		受注者作成書類の位置付け			書類作成の根拠	
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者	提出	報告	提示		
	46	段階確認書 (添付資料) ・出来形管理表、 又は出来形管理図 ・写真(臨場した場合不要)			○	○	監督員等	監督員等	監督員等	書類作成上の留意事項 ・受注者は共通仕様書の「段階確認一覧表」に示す確認時期及び特に指定された部分の施工時において、段階確認を受ける。 ・「段階確認書」により構造物等の種別、細別、施工予定時期等を監督員等に報告する。 ・監督員等は、段階確認において臨場を机上とすることができ、受注者は、出来形管理表等の施工管理記録及び写真等の資料を提出し、確認を受けなければならない。 ・ ※監督員または現場技術員が臨場して段階確認を行った箇所の出来形管理写真は不要。また臨場の状況写真も不要	共通仕様書1-1-1-24 写真管理基準
	47	休日・夜間作業届 ※現道上工事の場合			○	○				共通仕様書1-1-1-47	
安全管理	48	安全教育訓練実施資料	×		○	○				共通仕様書1-1-1-37	
	49	工事事故速報、報告書			○	○				共通仕様書1-1-1-37、1-1-1-40	
	50	現場休業届			○	○				土木工事現場必携 共8-47	
	51	過積載防止対策	×		○	○				現場説明書の周辺環境保全関係(4) 過積載の防止	
工程管理	52	実施工程表	×		○	○				土木工事施工管理基準第6(1)	
施工状況 書類	53	工事履行報告			○	○				契約書第11条・共通仕様書1-1-1-34	
出来形管理	54	出来形管理表又は出来形管理図			○	○				共通仕様書1-1-1-33 土木工事施工管理基準第6(2)	
	55	80%出来形図・数量計算書			○	○				共通仕様書1-1-1-26	
品質管理	56	品質管理表又は品質管理図			○	○				共通仕様書1-1-1-33 土木工事施工管理基準第6(3)	

長野県建設工事 工事関係書類一覧表

令和3年4月1日適用

種別	NO.	書類名称	契約額		発注者	受注者	提出		報告提示		書類作成上の留意事項	書類作成の根拠
			必要	不要			発注者	受注者	契約担当者	監督員等		
その他	57	産業廃棄物管理票(マニフェスト) ※産業廃棄物が搬出される工事	500万円未満	800万円未満	○	○		○*			紙または電子マニフェストにより適正に処理されていることを確認するとともに監督員等に提示しなければならぬ。 ・マニフェスト手続き経過がわかるNO.72の集計表を作成し、検査時までに提出する。 ・県外産資材を使用する場合、使用しない理由などを記入し、監督員等に提出する。 ・県内産とは県内企業が生産した製品をいいます。 ・ 報告が重要な資材は、「生コン」「砕石」「加酸As合材」「Co二次製品」とします。 ・木材は原則として県産材を使用する。 ・施工計画提出時、監督員の確認を受ける。証明書は、しゅん工書類として提出する。 ・ 提出は不要とする。	廃棄物処理法第12条 共通仕様書1-1-1-23
	58	県外産資材使用報告書			○	○					共通仕様書材料編2-2-13-5	
	59	県産土木用材産地証明書			○	○					共通仕様書材料編2-2-4-1	
	60	下請契約における 県外企業採用報告書			○	○					特記仕様書	
	61	契約書に係る届出 ※事業発生毎随時			○	○*					工事請負契約書	
	62	出来形管理表又は出来形管理 図		×	○	○					共通仕様書1-1-1-33 土木工事施工管理基準第6(2)	
工事書類	63	100%出来形図			○	○					共通仕様書1-1-1-25	
	64	品質管理表又は品質管理図		×	○	○					共通仕様書1-1-1-33 土木工事施工管理基準第6(3)	
その他	65	品質証明書 ※設計図書で品質証明の対象工事 と明示規定された場合			○	○*					共通仕様書1-1-1-27(1)	
	66	品質記録保存(対象構造物が要領 に該当する場合)			○	○					共通仕様書1-1-1-33	
その他	67	工事写真			○	○					土木工事施工管理基準第8 写真管理基準 電子納品に係る実施要領	
	68	創意工夫・社会性等に関する説 明資料※該当項目有の場合		×	○	○*					共通仕様書1-1-1-54	
28	再生資源利用実施書			○	○					※下記のいずれか1つでも満たす建設資材を搬入する工事で作成する。 ①土砂 1,000m3以上 ②砕石 500t以上 ③加酸As混合物 200t以上 ・作成は原則としてCOBRIS(建設副産物情報交換システム、通称コブリス)※ を利用する ・上記によりがたい場合、監督員との協議により建設リサイクル報告様式(Excel)での作成も可。 ・再資源化報告書に添付して提出 ※(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)が提供する建設副産物の情報交換 サービス。[http://www.recycle.jacic.or.jp/]	資源リサイクル法関係省令、 公共建設工事における分別解体等・再 資源化等及び再生資源活用工事実施 要領(土木)②6口項	

長野県建設工事 工事関係書類一覧表

種別	NO.	書類名称	契約額		受注者作成書類の位置付け		書類作成上の留意事項	書類作成の根拠
			必要書類	不要書類	提出	報告提示		
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者		
	70	再生資源利用促進実施書			○	○	<p>※下記のいずれか1つでも満たさず指定副産物を搬出する工事で作成する。</p> <p>①土砂 1,000m³以上</p> <p>②100kg以上</p> <p style="text-align: center;">As類 建設発生木材 } 合計200t以上</p> <p>・作成は原則としてCOBRIS(建設副産物情報交換システム、通称コアリス)※ を利用する</p> <p>・上記によりがたい場合、監督員との協議により「建設リサイクル報告様式(Excel)」での作成も可。</p> <p>・再資源化報告書に添付して提出</p> <p>※(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)が提供する建設副産物の情報交換サービス。[http://www.recycle.jacic.or.jp/]</p>	資源リサイクル法関係省令、公共建設工事における分別解体等、再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)(2)6口項
	71	再資源化等報告書	×		○	○	<p>・特定建設資材廃棄物の再資源化完了時、提出する。発注者保管。</p>	建設リサイクル法 第18条1項、公共建設工事における分別解体等、再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)(2)7イ項
	72	マニフェスト集計表			○	○	<p>・廃棄物種類毎に集計する。※マニフェストを発行した廃棄物がある場合。</p>	土木工事現場必携 共12-57
契約関係書類	73	完成通知書(しゅん工届)			○	○		工事請負契約書第31条1項
	74	引渡書			○	○	※引渡を求めめる場合。	工事請負契約書第31条4項
	75	請求書			○	○		工事請負契約書第32条1項
<p>【工事関係書類一覧表について】</p> <p>1 本一覧表は、長野県土木工事共通仕様書(建設部:H26.8.1適用)共通編1-1-1-26「工事しゅん工書類の納品」1.一般事項における「具体的な書類内容及び簡素化出来るもの」を明確に示すものである。</p> <p>2 書類等を作成する順番に記載しているが、種別によっても整理しており、必ずしも作成する順番になっていない場合もある。</p> <p>3 必要に応じて「提出」する書類については、※により、必要な場合を示している。</p>								
<p>【契約額別不要書類について】</p> <p>1 一覧表に掲げた書類は、設計図書に指定がある場合に作成しなければならぬもの及び下記2項を除き、提出、報告、提示の区別に問わず作成・収集等を行う必要がある。</p> <p>2 「契約額別不要書類」欄で「×」の記載がある書類は、法令等の基準により、契約額によって作成する必要がない場合がある書類である。</p>								
<p>【受注者作成書類の位置付けの定義】</p> <p>上表に記載されていない詳細な内容、区分等については、長野県土木工事共通仕様書の該当項目を合わせて参照すること。</p>								
「提出」	<p>： 監督員等が受注者に対し、または受注者が監督員等に対し工事に関わる書面またはその他の資料を説明し、差し出すこと。</p> <p>書面とは、手書き、印刷等工事打合せ簿等の工事帳票をいり、発行年月日を記載し、署名または押印したものを有効とする。</p> <p>ただし、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われた工事帳票については、署名または押印がなくても有効とする。</p>							
「報告」	<p>： 受注者が監督員等に対し、工事の状況または結果について書面により知らせることをいう。</p>							
「提示」	<p>： 監督員等が受注者に対し、または受注者が監督員等または検査職員に対して工事に関わる書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。</p>							
「連絡」	<p>： 監督員等と受注者または現場代理人の間で、契約書第18条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどの署名または押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。なお、後日、書面による伝達は不要とする。</p>							

令和3年3月
長野県 建設部 建設政策課 技術管理室
基準指導班（指導担当）
[TEL:026-235-7312](tel:026-235-7312)
FAX:026-235-7482
E-mail:gijukan-kijunshido@pref.nagano.lg.jp